

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小堀 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 要造

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 要造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第128期 第2四半期 連結累計期間	第129期 第2四半期 連結累計期間	第128期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	1,041,463	1,068,642	2,170,403
経常利益	(百万円)	110,259	105,280	219,976
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	78,924	77,863	147,512
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	110,372	47,099	148,696
純資産額	(百万円)	1,390,214	1,416,018	1,402,710
総資産額	(百万円)	2,578,613	2,590,652	2,575,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	56.53	56.03	105.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.1	53.8	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	73,724	77,803	212,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	119,117	73,778	198,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	61,245	4,778	17,388
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	168,777	185,484	180,520

回次		第128期 第2四半期 連結会計期間	第129期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.45	38.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第128期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第128期第2四半期連結累計期間及び第128期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はなく、また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は1兆686億円となり前年同四半期連結累計期間比(以下、「前年同期比」)272億円の増収、営業利益は1,017億円で前年同期比26億円の減益、経常利益は1,053億円で前年同期比50億円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は779億円で前年同期比11億円の減益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。

「マテリアル」セグメント

売上高は5,602億円で前年同期比179億円の減収となり、営業利益は569億円で前年同期比153億円の減益となりました。

(基盤マテリアル事業)

ナフサクラッカーの臨時修繕及び誘導品の定期修理の影響があったことや、アクリロニトリルを中心とした各製品で交易条件が悪化したことなどにより、減益となりました。

(パフォーマンスプロダクツ事業)

Sage Automotive Interiors, Inc.を連結子会社化したことによる利益貢献がありましたが、各繊維製品で販売数量が減少したことや、合成ゴムの操業度悪化および固定費増加などにより、減益となりました。

(スペシャルティソリューション事業)

リチウムイオン電池(LIB)用セパレータのESS向け需要減や、電子部品を中心にスマートフォン市場減速の影響を受けたこと、イオン交換膜の中国での販売数量減少などにより、減益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は3,334億円で前年同期比348億円の増収となり、営業利益は327億円で前年同期比67億円の増益となりました。

業務委託費等の固定費が増加したものの、引渡棟数が増加したことや、物件の大型化等による単価上昇などにより、建築請負部門を中心に増益となりました。住宅事業は、売上高・営業利益ともに上期として過去最高を更新しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は1,676億円で前年同期比131億円の増収となり、営業利益は259億円で前年同期比39億円の増益となりました。

医薬事業で固定費が減少したことや、Resuscitation事業における販売数量が増加したことなどから、増益となりました。

「その他」

売上高は74億円で前年同期比28億円の減収となり、営業利益は11億円で前年同期比2億円の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が283億円、投資有価証券が150億円減少したものの、有形固定資産が281億円、たな卸資産が213億円、無形固定資産が148億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて154億円増加し、2兆5,907億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が324億円減少したものの、有利子負債(リース債務除く)が367億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて21億円増加し、1兆1,746億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が273億円減少し、配当金の支払が237億円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を779億円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて133億円増加し、1兆4,160億円となりました。

この結果、自己資本比率は53.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは778億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは738億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は40億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは48億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少39億円、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加1億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ50億円増加し、1,855億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払362億円、仕入債務の減少289億円、たな卸資産の増加254億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,108億円、減価償却費459億円、売上債権の減少230億円などの収入があったことから、778億円の収入(前年同四半期連結累計期間比41億円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入180億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出647億円、Cardiac Science Corporation買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出313億円などがあったことから、738億円の支出(前年同四半期連結累計期間比453億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払237億円、自己株式の取得による支出100億円などの支出があったものの、社債の発行による収入400億円などがあったことから、48億円の収入(前年同四半期連結累計期間比565億円の収入の減少)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要項目はありません。当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献していくとともに、さらなる企業価値の向上と持続的な成長を目指し、2019年度から3カ年の新中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」を実行していきます。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の支配権の取得を目的とした当社株式の大量取得行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量取得の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものもあります。当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、当該大量取得行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、また、当該大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、42,064百万円です。当社グループでは、2019年度から3カ年の新中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」を実行していきます。これに伴い当社グループは、「R&Dの基盤となる多様なコア技術の強化」、「全社横断マーケティング機能の強化」及び「Connect活動の推進」の3つの視点から、新事業開発及び研究開発を推進していきます。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。なお、販売の実績の詳細は、(1) 経営成績の状況をご覧ください。

(9) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、2019年9月30日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間実績金額(百万円)	当連結会計年度計画金額(百万円)	設備計画の主な内容・目的
マテリアル	53,634	112,000	マイクロファイバースエード「ラムース™」の製造設備の増設、ナイロン66繊維「レオナ™」の製造設備の増設、低燃費タイヤ向け合成ゴムの製造設備の増設、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」及び「セルガード™」の製造設備の増設、合理化、省力化、維持更新 等
住宅	8,571	20,000	合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	9,076	18,000	ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の紡糸工場の増設、合理化、省力化、維持更新 等
その他	1,424	3,000	合理化、省力化、維持更新 等
全社	4,363	7,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	77,068	160,000	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

設備の除却・売却の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,393,932,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	1,402,616,332	1,393,932,032	-	-

(注) 2019年5月10日開催の取締役会決議により、2019年10月11日付で自己株式の一部の消却を行ったため、発行済株式総数は8,684,300株減少し、1,393,932,032株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日 ~ 2019年9月30日	-	1,402,616,332	-	103,389	-	79,396

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	154,334	11.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	99,121	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,661	4.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	58,400	4.21
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA02111, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	37,053	2.67
旭化成グループ従業員持株会	宮崎県延岡市旭町二丁目1番3号	32,860	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,784	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	25,404	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,017	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,046	1.66
計	-	548,686	39.53

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の99,121千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の67,661千株、26,784千株、24,017千株及び23,046千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、2007年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2007年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	-	71,612	5.11

3 2015年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2015年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	60,224	4.29
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,684	0.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,569	0.75
計	-	72,477	5.17

4 2015年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisors,LLC、BlackRock Financial Management,Inc.、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock(Luxembourg)S.A.、BlackRock Life Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company,N.A.及びBlackRock Investment Management(UK)Limitedが2015年10月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	18,537	1.32
BlackRock Advisors,LLC	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリー ト1209 ザ・コーポレーション・トラ スト・カンパニー気付	7,652	0.55
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	2,325	0.17
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンスト ン ユニバーシティ スクウェア ドラ イブ1	2,223	0.16
BlackRock(Luxembourg)S.A.	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケ ネディ通り 35A	2,872	0.20
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	3,615	0.26
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウ ス	5,983	0.43
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	16,209	1.16
BlackRock Institutional Trust Company,N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	25,033	1.78
BlackRock Investment Management(UK)Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,594	0.18
計	-	87,047	6.21

5 2018年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 2)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40,069	2.86
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	47,000	3.35
計	-	87,069	6.21

6 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社及び大樹生命保険株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	58,739	4.19
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,662	0.12
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番地1号	6,103	0.44
計	-	66,505	4.74

7 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.14)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、Capital International Inc.、Capital Bank and Trust Company及びCapital International Sarlが2019年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	197,546	14.08
キャピタル・インターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	8,694	0.62
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モ ニカ通り11100、15階	8,655	0.62
Capital Bank and Trust Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州 92168、アーバイン、アーバイン・セン ター・ドライブ6455	7,305	0.52
Capital International Sarl	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ3	1,644	0.12
計	-	223,846	15.96

8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,461,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 1,385,081,200	13,850,812	-
単元未満株式	普通株式 1,073,532	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	-	-
総株主の議決権	-	13,850,812	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式379,450株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,739,600	-	14,739,600	1.05
旭有機材株 (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.12
計	-	14,739,600	1,722,000	16,461,600	1.17

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式379,450株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材株	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,893	186,647
受取手形及び売掛金	2 350,716	322,445
商品及び製品	201,699	201,925
仕掛品	131,686	149,994
原材料及び貯蔵品	93,961	96,757
その他	82,900	85,393
貸倒引当金	3,461	1,472
流動資産合計	1,051,393	1,041,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	547,422	559,394
減価償却累計額	294,536	299,180
建物及び構築物(純額)	252,886	260,214
機械装置及び運搬具	1,439,166	1,447,375
減価償却累計額	1,222,201	1,228,249
機械装置及び運搬具(純額)	216,966	219,126
土地	63,889	64,639
リース資産	10,159	9,844
減価償却累計額	9,423	9,174
リース資産(純額)	736	669
建設仮勘定	64,188	75,333
その他	160,631	169,033
減価償却累計額	137,930	139,509
その他(純額)	22,701	29,524
有形固定資産合計	621,366	649,505
無形固定資産		
のれん	319,898	327,692
その他	210,080	217,062
無形固定資産合計	529,978	544,755
投資その他の資産		
投資有価証券	296,330	281,293
長期貸付金	19,993	16,061
繰延税金資産	27,508	29,374
その他	29,052	28,349
貸倒引当金	418	372
投資その他の資産合計	372,465	354,704
固定資産合計	1,523,810	1,548,964
資産合計	2,575,203	2,590,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 180,429	148,054
短期借入金	97,579	105,287
コマーシャル・ペーパー	77,000	76,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	164	988
未払費用	113,221	116,021
未払法人税等	24,971	21,854
前受金	75,836	79,920
株式給付引当金	82	-
修繕引当金	5,342	2,055
製品保証引当金	3,102	3,626
固定資産撤去費用引当金	2,251	2,043
その他	81,877	73,885
流動負債合計	681,853	649,733
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	209,878	199,904
リース債務	253	4,271
繰延税金負債	48,299	48,706
株式給付引当金	289	349
修繕引当金	2,929	3,747
固定資産撤去費用引当金	3,018	2,971
退職給付に係る負債	168,685	165,082
長期預り保証金	21,143	21,413
その他	16,145	18,459
固定負債合計	490,639	524,901
負債合計	1,172,493	1,174,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,708	79,662
利益剰余金	1,077,586	1,132,502
自己株式	3,936	13,863
株主資本合計	1,256,747	1,301,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,971	95,253
繰延ヘッジ損益	40	114
為替換算調整勘定	42,020	14,681
退職給付に係る調整累計額	19,213	16,578
その他の包括利益累計額合計	124,738	93,242
非支配株主持分	21,225	21,087
純資産合計	1,402,710	1,416,018
負債純資産合計	2,575,203	2,590,652

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,041,463	1,068,642
売上原価	704,955	722,643
売上総利益	336,508	346,000
販売費及び一般管理費	1 232,202	1 244,305
営業利益	104,306	101,694
営業外収益		
受取利息	1,563	1,340
受取配当金	3,309	3,340
持分法による投資利益	6,688	4,624
その他	1,518	1,768
営業外収益合計	13,078	11,072
営業外費用		
支払利息	2,203	2,136
為替差損	1,448	1,914
その他	3,474	3,435
営業外費用合計	7,125	7,486
経常利益	110,259	105,280
特別利益		
投資有価証券売却益	6,811	9,021
固定資産売却益	259	414
特別利益合計	7,070	9,435
特別損失		
投資有価証券評価損	19	412
固定資産処分損	1,318	3,082
減損損失	183	141
事業構造改善費用	661	263
特別損失合計	2,181	3,899
税金等調整前四半期純利益	115,148	110,816
法人税等	35,131	32,040
四半期純利益	80,018	78,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,094	913
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,924	77,863

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	80,018	78,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,180	6,733
繰延ヘッジ損益	82	73
為替換算調整勘定	30,050	26,590
退職給付に係る調整額	2,950	2,665
持分法適用会社に対する持分相当額	1,617	946
その他の包括利益合計	30,355	31,677
四半期包括利益	110,372	47,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,072	46,367
非支配株主に係る四半期包括利益	1,301	732

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,148	110,816
減価償却費	39,844	45,900
減損損失	183	141
のれん償却額	8,900	10,753
負ののれん償却額	79	79
株式給付引当金の増減額(は減少)	28	22
修繕引当金の増減額(は減少)	170	2,469
製品保証引当金の増減額(は減少)	230	533
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	546	255
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,635	1,881
受取利息及び受取配当金	4,872	4,680
支払利息	2,203	2,136
持分法による投資損益(は益)	6,688	4,624
投資有価証券売却損益(は益)	6,811	9,021
投資有価証券評価損益(は益)	19	412
固定資産売却損益(は益)	259	414
固定資産処分損益(は益)	1,318	3,082
売上債権の増減額(は増加)	10,017	22,994
たな卸資産の増減額(は増加)	41,644	25,446
仕入債務の増減額(は減少)	9,150	28,939
未払費用の増減額(は減少)	5,580	2,307
前受金の増減額(は減少)	15,030	4,313
その他	3,277	10,809
小計	110,760	110,136
利息及び配当金の受取額	6,463	6,003
利息の支払額	2,190	2,110
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	41,308	36,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,724	77,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	925	1,053
定期預金の払戻による収入	7,441	12,312
有形固定資産の取得による支出	55,500	64,688
有形固定資産の売却による収入	426	1,731
無形固定資産の取得による支出	4,330	6,659
投資有価証券の取得による支出	1,054	2,656
投資有価証券の売却による収入	8,101	18,025
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	78,454	31,307
事業譲受による支出	-	1,964
貸付けによる支出	5,389	3,791
貸付金の回収による収入	10,998	5,469
その他	431	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,117	73,778

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	48,287	11,806
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	51,000	1,000
長期借入れによる収入	2,658	847
長期借入金の返済による支出	12,008	11,665
社債の発行による収入	-	40,000
リース債務の返済による支出	120	595
自己株式の取得による支出	10	10,010
自己株式の処分による収入	28	83
配当金の支払額	27,932	23,742
非支配株主への配当金の支払額	674	826
その他	17	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,245	4,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,503	3,925
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	19,356	4,878
現金及び現金同等物の期首残高	148,596	180,520
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	826	86
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 168,777	1 185,484

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用していない非連結子会社2社、新たに株式を取得した子会社2社を連結子会社としています。 また、連結子会社間の合併により1社を連結子会社から除外しています。 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したCardiac Science Corporation及びその子会社6社、新たに設立した子会社1社を連結子会社としています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	82百万円	(40百万円)	76百万円	(37百万円)
その他	189百万円	(76百万円)	209百万円	(88百万円)
計	271百万円	(116百万円)	285百万円	(125百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

上記会社以外

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員(住宅資金)	188百万円	161百万円
計	188百万円	161百万円

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が38,276百万円(うち、実質他社負担額3,602百万円)、当第2四半期連結会計期間が33,331百万円(うち、実質他社負担額800百万円)です。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	2,799百万円	-百万円
支払手形及び買掛金	1,273百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与・賞与等	91,225百万円	96,785百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	170,031百万円	186,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,254百万円	1,163百万円
現金及び現金同等物	168,777百万円	185,484百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	27,932 (注)	20.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	23,742 (注)	17.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	23,742 (注)	17.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	24,982 (注)	18.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式8,684,300株の取得を行っています。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が10,000百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,863百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	マテリアル (注)2	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	578,099	298,691	154,468	1,031,258	10,205	1,041,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,564	29	8	2,602	14,342	16,944
計	580,664	298,720	154,477	1,033,860	24,547	1,058,407
セグメント損益 (営業損益)	72,127	26,046	22,003	120,177	1,217	121,394

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 当第2四半期連結累計期間において、2018年9月27日付(米国東部時間)でSage Automotive Interiors, Inc.の買収を完了したことなどに伴い、前連結会計年度末に比べて「マテリアル」セグメントのセグメント資産が164,618百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	120,177
「その他」の区分の利益	1,217
セグメント間取引消去	391
全社費用等(注)	16,698
四半期連結損益計算書の営業利益	104,306

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル」セグメントにおいて、2018年9月27日付(米国東部時間)でSage Automotive Interiors, Inc.の買収を完了しました。当該事象等によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において71,182百万円です。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア (注)2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	560,212	333,445	167,599	1,061,256	7,386	1,068,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,579	101	11	2,691	18,343	21,034
計	562,791	333,546	167,610	1,063,948	25,729	1,089,677
セグメント損益 (営業損益)	56,867	32,708	25,907	115,483	1,063	116,546

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。
- 2 当第2四半期連結累計期間において、2019年8月26日付(米国東部時間)でCardiac Science Corporationの買収を完了したことなどに伴い、前連結会計年度末に比べて「ヘルスケア」セグメントのセグメント資産が34,110百万円増加しています。
- 3 前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	115,483
「その他」の区分の利益	1,063
セグメント間取引消去	351
全社費用等(注)	15,203
四半期連結損益計算書の営業利益	101,694

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結会計期間に実施したSage Automotive Interiors, Inc.の企業結合に係る暫定的な会計処理は、前連結会計年度末に確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間ののれんの金額の重要な変動は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2019年8月26日付(米国東部時間)でCardiac Science Corporationの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において17,685百万円です。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Cardiac Science Corporation

事業の内容 AEDの製造・販売・開発

企業結合を行った主な理由

AED製品のラインアップ拡充と商業施設向けなどに強いCardiac Science Corporationの販売網獲得のため。

企業結合日

2019年8月26日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

Cardiac Science Corporation

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年8月26日から2019年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 29,063百万円

取得原価 29,063百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

17,366百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

前第2四半期連結会計期間において、Sage Automotive Interiors, Inc.の買収を完了しました。前第2四半期連結累計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は80,385百万円から12,214百万円減少し、68,171百万円となりました。

なお、会計処理の確定による前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56.53円	56.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	78,924	77,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	78,924	77,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,128	1,389,635

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前第2四半期連結累計期間458千株、当第2四半期連結累計期間416千株)。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を、2019年10月11日付で完了しました。

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| (1) 消却した理由 | 株主還元の充実及び資本効率向上を図るため |
| (2) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 消却した株式の数 | 8,684,300株(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.62%) |
| (4) 消却実施日 | 2019年10月11日 |

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2019年11月6日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

配当金の総額	24,982百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

(2) 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテクノロジー及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテクノロジー及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材に対する二次訴訟の訴状送達の日は、2018年5月14日です。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクノロジーが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクノロジーの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

旭化成株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村浩一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野祐一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五代英紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。